



別所憲法9条の会 たより

2023年3月第177号

安保法制廃止・軍事費倍増・軍備強化を許さない・敵基地攻撃能力保持反対・9条守って平和外交を

虫たちが土の扉を開ける啓蟄の頃となり、いよいよ春本番に近づいてきました。花の少ないこの時期赤と白の鮮やかな椿が長池公園に咲いております。落ち椿の美といわれる散った花を見ていると、子供の頃椿の花の部分だけスポンと抜いて舐め、ハズレ、当たりと蜜を確かめて遊んだことを思い出します。皆さまには花に纏わるどのような思い出がおりでしょうか。

九条の会事務局のアピールより『市民は戦後いく度かの改憲の策動に立ち向かい、76年間にわたり改憲を阻んできました。2016年以降の、衆参両院で改憲勢力が3分の2を上回っていた状況の下でも、市民と立憲野党の共闘の頑張りで安倍改憲を阻んできました。この力に確信を持ち、地域、草の根から、戦争への道NO!の声を上げましょう。』タモリ氏の「新しい戦前」発言が話題となる程同じ道をたどっているのかもしれない現在、今まで大切に守り育ててきた「戦後」を絶対に終わらせないよう意思表示の重要性をひしひし感じます。



3月のご案内

3月例会

日時 **3月27日(月) 13:30~16:00**

会場 長池公園自然館 第1会議室

内容 「安保3文書の内容や軍拡路線など」について

地域の皆さんにどのように伝えるか？みんなで考えましょう。

例会終了後の帰り道にチラシ配布しながら帰りましょう。

もちろん自由参加です。

参加費 300円

★新型コロナウイルス対策については、十分気をつけて会館の指示に従いご参加ください。



堀之内駅前での宣伝
3/20(月) 10:00~
ロシアのウクライナ侵略反対
敵基地攻撃能力保持反対
改憲させない・9条守ろう

3/19(日) 10:30~
NO WAR 八王子アクション
JR 八王子駅北口

3/19(日) 14:00
戦争させない
9条壊すな 19日行動
議員会館前

2月例会報告

2月例会では「安保3文書をマスコミはどう伝えたか？私たちはどう理解し今後どう行動するのか」などをテーマに交流しました。

大手新聞の内容は、賛成・反対など賛否が分かれていることも確認でき、市民がこれをどのように受け止めるのか考える必要も有りそうです。参加者で、改めて3文書の内容を読み込み確認しながら、意見交換しました。

★安全保障と言いながら外交を全く無視していることが大問題。

★明治憲法下の77年、戦争国家から大反省のもと日本国憲法公布から77年の今、この3文書は戦争への道、国民がなめられている。

★今なぜこのようなものが出てきたのかが問題。裏にあるものは？

戦争したがる自民。恐怖を煽る自民の本質をしっかりとみよう。

★ロシアのウクライナ侵攻や中国などをとらえて、恐怖をあおる政府。

本当に恐怖か？解決方法は何か？をしっかりと議論し知らせることが今重要

★平和の為に武力は必要か？否、話し合いでの解決を！！

★アメリカは東アジアの緊張が有れば武器の需要があり儲かる。

★「武力で抑止」で良いのか？をしっかりと議論したい。

など、多くの意見が出され、今後の活動につなげようと話されました。

さよなら原発全国集会

3月21日(火・休)

代々木公園

13:00~集会

15:00~渋谷デモ

憲法集会

5月3日(水・休)

有明防災公園

次回に詳細をお知らせします。一緒に参加しましょう



“ウクライナ戦争”の一年を振り返る

ロシアによるウクライナ侵攻から一年になる。ウクライナ軍が占領地奪還、ロシア軍の攻勢、相互が自軍の優勢を伝えているので、どれが正しい情報なのかを判断するのは難しい。膠着する戦争のニュースが、レマルクの小説、マイルストンの名画で知られる『西部戦線異状なし』を思い起こさせる。この戦争の出口はどこにあるのだろうか。



そもそも、これは戦争なのか。プーチン大統領は自国民に対し、「ウクライナを非ナチ化するための特別軍事作戦」と訴えていた。宣戦布告はなされたのだろうか。もしこれが戦争でないとしたら、ロシア軍や民間軍事組織ワグネルの戦闘員による民間人攻撃は犯罪であり、テロと呼んで差し支えないだろう。軍人ではなく犯罪者、テロリストということになれば、彼らが捕虜になった場合、1929年の《俘虜の待遇に関する条約—いわゆるジュネーブ条約》によって保護されるべき戦争捕虜に当たらないことになる。

その一方で、プーチンはウクライナを「ロシアの歴史的な領土」といっている。独立した主権国家の領土を自国のものと主張し、軍事行動を起こすのは侵略戦争にほかならない。ロシアによるウクライナ侵攻が国際法違反であることは疑いようもなく、この悲惨な状況を生み出した責任の大半はロシアにある。しかし、戦争の長期化には、NATOと米国にも共同責任があるといっても良いだろう。それはなぜか。



2022年3月末、ウクライナとロシアの代表がイスタンブールで交渉し、署名の準備ができていた。その中身は、①即時停戦、②ウクライナは中立を維持、③クリミアの一部とドンバスにおける未解決問題を除外する、④15年以内に非軍事的解決を図るというもの。ロシア軍もウクライナ攻撃開始前のラインまで撤退することに合意していたという。一ヶ月あまりで戦闘状態から抜け出すことができたはずなのに、なぜ交渉が打ち切られたのか。

4月9日、キーウに乗り込んだ英首相ジョンソン（当時）は、ゼレンスキー大統領との会談で「プーチンに一切譲歩するな」と要求し、ロシアとの和平を破談させた。ジョンソンの暴走というより、米国の後押しがあったであろうことは想像に難くない。戦争長期化は、プーチンの読み違いだけではなく、それを望む西側の意図があったのである。

戦争は莫大な利益につながり、その多くを享受するのは米国企業だ。米政権は、基本的には自国経済の保護、すなわち米企業が利益をあげられるようにし、それを国益と称する。国益とは、一部の人間または組織、集団の利益であって、米国民全体の利益でないことは、米国社会の現状を見れば明らかだろう。

わが国のメディアが伝える“ウクライナ戦争”は、侵略者ロシアに抵抗するウクライナという絵柄一辺倒である。それ自体は誤りではないが、イスタンブール交渉を巡る一連の解決への模索が報道されなかったのはなぜか。そしてウクライナの苦悩に便乗するかのような軍拡路線。米国の属国であることに甘んずる日本政府と、その顔色をうかがう大手新聞やテレビの立ち位置が透けて見える。

私たち国民までが、かくのごとき政治やメディアを所与のものとして受け入れる限り、平和な世界の構築に寄与できる存在とはなりえないだろう。ウクライナを救うため、より良き世界を築くため、問われているのは、私たち自身なのだ。（しみずたけと）



お知らせ

次回の例会は「マイナンバーカード・デジタル社会」（題名未定）について講演と交流の予定です



別所憲法9条の会ホームページ

<https://bessho9.info/>

